

子宮頸がん予防ワクチン接種への助成に

ついて

菅野 恭子

〔質問〕女性特有のがんでは

2番目に多い子宮頸がん。国内では、年間約1万5千人が発症。約3千500人が死亡と推計。近年、20代・30代に急増。

昨年10月、ようやく日本もワクチンを承認。発売開始。検診とワクチンでほぼ100%予防可能になったが、費用が1回1万円超、3回の接種を要し

高額な負担となる。

大事な女性の健康と生命を守るため、是非、接種に助成をすべきと考えるが、見解を伺う。

【その他の質問】

○ひとり親家庭へのサポートについて。

○人工透析の方々への通院支援について。

中学校教育の未来像について

山田 裕一

〔質問〕少子化が大きな社会問題として現代社会に陰を落として

いる。中学校生活は、義務教育後半の3年間であり、学力向上はもとより、心身の成長、豊かな人格形成に非常に重要な時期であることは言うまでもない。

このような中学校教育の中

で、部活動は大変重要な位置づけであると思われるが、生徒数の少ない中学校は選択の幅が極端に狭くなる。

今後さらに少子化が進行していけば、このような状況がさらに悪化し部活動が困難になると考えられるが、今後の長期的なビジョンを伺いたい。

〔答弁〕【市長】女性特有の

がんの中で子宮頸がんは、乳がんの次に多く、近年、20代の患者が増加している現状である。

しかし、日本の検診受診率は世界に比べて極めて低く、アメリカの82・6%、カナダの72・8%、韓国の40・6%に比べ、日本は23・7%というのが現状である。

【教育長】少子化は白石市のみならず、日本全体の問題であり、非常に悩みの多いところである。

部活動は、中学校においては大きな比重を占めており、学級・学年を超えて同好の士が集まって、自発的に行っている活動であるし、顧問の先生の指導のもと、個人や集団として、目的、目標を持ちながら切磋琢磨して、人間関係の大切さ、あるいは組織を機能させることを学んでいく重要な場だと思っている。

が、なお一層、女性特有がんの検診の啓発が重要であると考えている。

今年度、国の取り組みとして女性特有のがんの検診事業を実施して20歳、25歳、30歳、35歳、40歳の女性に対して、無料での検診の勧奨を行い、本市では291人の方が子宮がん検診を受診した。

この事業については、これまで国の補助率が10分の10だったが、平成22年度からは2分の1となる。

しかし、白石の大切な女性



しかし、生徒の減少によって、部活動の休部、廃部が続いており白石中学校と東中学校においても今後は16ある部の維持が難しくなってくる。

このように廃部、休部等があつて、子供たちの希望する部活動の選択余地が限られてしまっているがこの現状を打破する方策は、なかなか今の

の健康を守るために、平成22年度も当初予算に計上している。

子宮頸がんは、ワクチン接種とがん検診の併用でほぼ100%予防可能となることが明らかになっており、欧米諸国では既に全額を国で助成している。この実施には単独の財政負担を伴うことから、当面は、定期検診や接種無料化について、宮城県市長会を通じて国に対して要望を行い、各種がん検診の受診率向上に努めてまいりたい。

中では見当たらない。

少しでも多くの子供たちが希望を持って行えるように中体連では、野球、ソフト、バレー、サッカー、バスケットの5種目について、合同チームを認めている。

教育委員会としては、そのような方針を持って行おうとする学校があれば援助すると同時に、これからの部活動のあり方を考えたときに、社会教育との連携等、幅広い面での検討が必要になってくると感じているところである。